様式１

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金交付申請書

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第５条の規定により、下記のとおり申請する。

記

１．補助事業の種類 [ ]  所有者不明土地等対策基本事業

 [x]  所有者不明土地等対策関連事業

２．交付申請額 補助事業に要する経費 金 円

 地方公共団体の補助する額 金 円

 補助金の額 金 円

３．事業完了の予定期日 令和　　年　　月　　日

４．その他特記事項

（添付書類）

様式１の別添１ 事業概要書

様式１及び様式３の別添２ 補助金調書

（備　考）

①「１．補助事業の種類」は、該当するものの□にレ点を記入すること。

②「２．交付申請額」の「地方公共団体の補助する額」は、補助事業者（市町村等）が施行者（民間事業者等）へ交付する国庫補助金及び地方公共単体負担額を合計した額を記入すること。

③「４．その他特記事項」は、対策計画の作成状況その他必要な事項を記入すること。

様式１の別添１

令和　　年度所有者不明土地等対策事業　事業概要書

１．基本的方針

（１）事業目的

（２）事業内容

２．補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 種　別 | 実施内容 |
| 所有者不明土地等対策基本事業 | イ 所有者不明土地・低未利用土地の実態把握 |  |
| ロ 対策計画の作成 |  |
| ハ 所有者不明土地・低未利用土地の管理等に関する広報・啓発 |  |
| ニ 土地の所有者探索 |  |
| ホ 計画基礎調査 |  |
| へ 土地の管理不全状態の解消 |  |
| ト 行政代執行等の円滑化のための法務手続等 |  |
| チ 所有者不明土地の取得促進 |  |
| 所有者不明土地等対策関連事業 |  |

（備　考）

①　所有者不明土地対策計画を添付すること。

②　事業の概要が分かる資料及び関係図面（実施地区の位置を示した広域地図、実施地区内の所有者不明土地・低未利用土地の位置を示した地図等）を添付すること。

③　基本的方針の事業目的は、実施地区の概要や課題を踏まえて記載すること。

別　紙

経費の配分は、表（その１）及び表（その２）のとおりとする。ただし、施行者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業を除く

表（その１）事業費の大分類

|  |  |
| --- | --- |
| 分　類 | 内　容 |
| 事業費 | 所有者不明土地等対策事業の実施に直接必要な経費（以下「事業費」という。）は、実態把握調査費、対策計画作成費、対策基本事業費及び対策関連事業費に大別するものとする。 |
|  | 実態把握調査費 | 所有者不明土地・低未利用土地の実態把握調査を実施する場合に必要となる費用で、旅費及び庁費の各費目に区分するものとする。 |
| 対策計画作成費 | 対策計画の作成に必要となる費用で、旅費及び庁費の各費目に区分する。 |
| 対策基本事業費 | 所有者不明土地等対策基本事業（ただし、所有者不明土地・低未利用土地の実態把握及び対策計画の作成を除く。）を実施する場合に必要となる費用で、旅費、庁費及び工事費の各費目に区分する。 |
| 対策関連事業費 | 所有者所有者不明土地等対策基本事業とあわせて実施する所有者不明土地等対策関連事業の実施に必要となる費用で、旅費、庁費及び工事費の各費目に区分する。 |

表（その２）各費目の区分及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 区　分 | 内　容 |
| 旅　費 | 旅　費 | 事業執行のための出張、関係機関等への調査、検査、指導、監督、連絡等に必要な普通旅費及び費用弁償 |
| 庁　費 | 報償費 | 講習会、講演会、研究会等の講師又は有識者への謝礼金等 |
| 需用費 | 文具費、消耗品費、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費、燃料費、修繕費、食糧費（事業執行上特に必要な弁当・茶菓子代に限る。）等 |
| 役務費 | 郵便、電信電話料及び通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、広告料、物品取扱手数料、登記及び登録その他の申請又は証明手数料並びにテキスト等の筆耕料、翻訳料、速記料等 |
| 委託費 | 調査、測量、設計、試験、登記その他特殊な技術・設備、専門的知識を必要とする業務のための委託料 |
| 使用料及び賃借料 | 入場料、有料道路通行料及び駐車場使用料並びに自動車、OA機器類その他の動産、会場（土地・建物）その他の不動産借上料等使用料及び賃借料 |
| 備品購入費 | 機械等の原型のまま比較的長期の反覆使用に耐える物品の購入費（昭和34年３月12日付け建設省発会第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照） |
| 工事費 | 原材料費 | 事業の実施に直接必要な鋼材、セメント、砂利、木材等の工事材料費並びに調査、測量及び試験のために必要な測量杭、丁張材料等の消耗器材費 |
| 需用費 | 事業の実施に直接必要な石炭、木炭、燃料油、動力費、電気料、水道料、ガス料、消耗器材費等 |
| 使用料及び賃借料 | 事業の実施に直接必要な諸資材の材料置場用土地、建物等の使用料又は賃借料 |
| 工事請負費 | 事業の全部又は一部を請負で施行する場合の経費 |
| 委託料 | 事業の全部又は一部を委託（事務費等の間接経費を含む。）する場合の経費 |

様式２（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式３

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金交付決定変更申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあった標記補助金について、交付決定の内容等を変更したいので、所有者不明土地等対策事業費補助金交付要綱第７第二号の規定により、下記のとおり申請する。

記

１．補助事業の種類 [ ]  所有者不明土地等対策基本事業

 [x]  所有者不明土地等対策関連事業

２．変更事項及び理由

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 当初交付決定年月日／番号 | 最終交付決定年月日／番号 | 今回変更事項 | 変更申請の主たる理由 |
|  |  |  |  |  |

３．変更に係る補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 前回までの交付決定額 | 今回変更増△減額 | 変更交付決定額 |
| 補助対象経費 | 金　　　　　　　　円 | 円 | 金　　　　　　　　円 |
| 補助金の額 | 金　　　　　　　　円 | 円 | 金　　　　　　　　円 |

４．事業完了の予定期日 令和　　年　　月　　日

（添付書類）

様式１及び様式３の別添２ 補助金調書（交付決定の変更）

（備　考）

①　「１．補助事業の種類」は、該当するものの□にレ点を記入すること。

②　上表は種別ごとに作成すること。別葉にする必要はない。なお、「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

③　上表への記載順は、「交付決定額を変更するもの」、「内容を変更するもの」、「経費の配分を変更するもの」の順とすること。

④　「今回変更事項」欄は、変更事項である交付決定額、内容、経費の配分又は完了予定期日を、それぞれ「額」、「内容」、「配分」又は「期日」と記載すること。内容の変更に伴って完了予定期日を変更するときは「内容・期日」と、経費の配分の変更に伴って完了予定期日を変更しようとするときは「配分・期日」と記載すること。

様式４（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式５

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金交付決定取消申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり当該交付決定の全部の取消を申請する。

記

１．交付決定額 金 円

２．交付決定取消額 金 円

３．交付決定の取消を申請する理由

（備　考）

①　交付決定を受けた後、当該年度中にその交付決定の取消を申請する場合に用いる。

②　交付決定の一部取消については、交付決定額の減額として取り扱うため、この申請書ではなく、交付決定変更申請書（様式第３）を提出すること。

様式６（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式７

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金完了予定期日変更報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった標記補助金について、下記のとおり報告する。

記

１．変更の内容

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 最終交付決定 | 完了予定期日 | 予算の繰越 | 備考 |
| 年月日／番号 | 交付決定額 | 変更前／変更後 | 繰越種別 | 繰越額 |
|  |  |  |  |  |  |  |

２．変更の理由

（備　考）

①　交付決定額の変更又は補助事業の内容若しくは経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）を伴う場合は様式３により、交付決定の取消を伴う場合は様式５により申請すること。

②　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

③　「繰越種別」欄は、「明許繰越」又は「事故繰越」を記載すること。

様式８

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金状況報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった標記補助金について、事業の遂行状況を所有者不明土地等対策事業費補助金交付要綱第10の規定により下記のとおり報告する。

記

１．予算の執行状況

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 最終交付決定 | 左記補助対象経費Aの内訳 | 備考 |
| 補助対象経費A | 交付決定額 | 支出済額 | 契約済額 |
| B | B/A | C | C/A |
|  |  |  |  | % |  | % |  |

２.事業実施期間

着手年月日　　：令和　　年　　月　　日

完了予定年月日：令和　　年　　月　　日

３.その他特記事項

（備　考）

①　「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

②　「３．その他特記事項」は、上記に関する記入のほか国土交通大臣の指示等があった場合、その状況等について説明を記載すること

様式９

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった標記補助金について、下記のとおり事業を実施したので、所有者不明土地等対策事業費補助金交付要綱第11第一号の規定により下記のとおり実績を報告する。

記

１．補助金の交付決定額及びその精算額

 補助金交付決定額 金 円

 補助金精算額 金 円

２．補助事業の実施期間

 自　　令和　　年　　月　　日

 至　　令和　　年　　月　　日

３．補助事業の成果

|  |  |
| --- | --- |
| 種　別 | 事業内容 |
|  |  |

（備　考）

①　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

②　当該補助事業に関する概要を別途提出すること。

③　様式９－１、様式９－２及び様式９－３を添付すること。また、様式９－４から様式９－６については、記載事項がある場合は添付すること。

様式９－１

補助金精算調書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 交付決定の内容 | A | 補助対象経費 |  |  |
| B | 補助率 | 1/2以下又は1/3以下 |  |
| C | 補助金額C＝A×B |  |  |
| 補助金精算額 | D | 総支払額 |  |  |
| E | 補助対象外支払額 |  |  |
| F | 発生物件等控除額 |  |  |
| G | 差引補助対象支払額G＝D-E-F |  |  |
| H | 精算補助金額H＝G×B |  |  |
| I | 補助金受入済額 |  |  |
| J | 補助金返納額又は不用額Ｊ＝C-H |  |  |
| K | 差引受入未済額又は超過額K＝H-I |  |  |

（備　考）

①　A、D、E、F、Iの各欄の金額は当該補助事業に係る支払義務額となっているものがある場合は、含めて記入するものとする。

②　B欄の金額列の「補助率」の記載は、交付決定を受けた補助率を記入し、対象外の記載を削除すること。モデル事業の場合にあっては「定額」と記載する。

③　E欄には、この事業の支払のうち補助対象とならないもの又は当該年度で使用しなかったものの金額を記載すること。

④　F欄には、発生物件等控除されるものを記入すること。

⑤　I欄には、概算払請求により、支出官から交付を受けた金額を記入すること。

⑥　繰越により年度を跨がるものについては、それぞれ合算したものを記入すること。

様式９－２

経費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 費　目 | 区　分 | 金　額 | 説　明 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |

（備　考）

①　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。また、「説明」欄は、当該経費にかかる額の算出についての積算の内訳を様式１別紙に記載の区分・内容に対応させ、詳細に記載すること。

②　種別、費目及び区分は、適正に区分して記載すること。ただし、積算を明らかにするために必要がある場合は、適宜様式を修正し、又は別に明細表を付すことができる。

③　交付決定変更をした場合は、変更前を上段（　）書きで記載すること。

④　欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式９－３

収支簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （会計） | （項） | （目） | 補助率 |
| 一般会計 | 不動産市場整備等推進費 | 所有者不明土地等対策事業費補助金 | 1/2以下又は1/3以下 |
| 補助金交付決定通知 | 国庫補助金受入額 | 摘　要 |
| 年月日・番号 | 金額 | 年月日 | 金額 |
|  | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | 円 | 合　計 | 円 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入の部 | 支出の部 | 備考 |
| 科　目 | 収入額 | 科　目 | 支出額 |  |
| うち国庫補助金相当額 |
| 【国庫補助金】 | 円 | 【旅　費】 | 円 | 円 |  |
| 【国庫補助金以外】 | 円 |  |  |  |  |
|  | 市町村等負担 | 円 | 【庁　費】 | 円 | 円 |  |
|  | 民間事業者等負担 | 円 |  |  |  |  |
|  | その他 | 円 | 【工事費】 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 円 | 合　計 | 円 | 円 |  |

（記載要領）

①　国庫補助金の「補助率」欄は、交付決定を受けた補助率を記入し、対象外の記載を削除すること。モデル事業にあっては「定額」とする。

②　「補助金交付決定通知」欄に掲げる金額について、交付決定変更通知がある場合、当該決定に係る変更増△減額を記載すること。

③　収入の部の【国庫補助金以外】の科目について、「その他」の場合には負担の詳細に書き換えて記載すること。

④　支出の部の「支出」欄は、科目（費目）別に支出額を記載すること。

⑤　支出の部の「うち国庫補助金相当額」について、支出額に補助率を乗じた金額が補助限度額を超えていないことを確かめること。

様式９－４

発生物件精算調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品 名 | 形 状・寸 法 | 数 量 | 売却又は評価額 | 処分費用② | 精算額①－② | 備 考 |
| 単価 | 金額① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（備　考）

①　本表は、発生物件がある場合に添付する。

②　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

③　発生物件一品目ごとに別行とすること。

④　発生物件を翌年度に繰越使用するときは、本表を準用し、本年度発注（又は過年度からの繰越）、本年度使用、後年度へ繰越の３段書きで記載すること。

⑤　発生物件の価額（精算額）は補助対象額から控除して処理すること。

様式９－５

備品精算調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 品名／規格 | 取得価額 | 耐用年数 | 経過期間 | 残存率（残存年月） | 残存価額 | 継続使用分（翌年度保管事務所） | 精算納付分 |
| 補助率 | 国庫納付金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備　考）

①　本表に記載すべき備品は、機械、器具、仮設物その他の物品で、原型のまま比較的長期の反復使用に耐え、かつ、耐用年数１年以上のもののうち、取得価額50万円以上のもので残存価額10万円以上のものとする。ただし、精算返納分については、金額の如何にかかわらず全て記載すること。

②　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

③　備品一品目ごとに別行とすること。

④　使用期間、残存率の計算は、「補助事業等における残存物件の取扱について」（昭和34年３月12日付け建設省発会第74号、事務次官通達）別表第１及び第２によるものとする。

様式９－６

材料精算調書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得年月日 | 品名 | 形状・寸法 | 数量 | 取得単価 | 購入額A | 未使用B | 残存分C=A－B | 継続使用分D | 精算納付相当分E=C－D | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備　考）

①　本表には、材料を使用した事業について、残存の有無にかかわらず記載すること。翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載すること。

②　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

③　材料一品目ごとに別行とすること。

様式10（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式11（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式12

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金消費税の額の確定に伴う報告書

標記について、下記のとおり報告する。

記

１．確定額（交付要綱第12による額の確定） 金 円

２．補助金の確定時における消費税仕入控除税額 金 円

３．消費税額の額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額

 金 円

４．補助金返還相当額（３．から２．を引いた額） 金 円

様式13（国土交通大臣発出様式のため、省略）

様式14

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金財産処分承認申請書

令和　　年度の標記事業により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、承認を申請する。

記

１．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産等

２．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及び処分の方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の種類 | 財産等の名称 | 形 式 | 数 量 | 取得価格等（単位：円） | 取得年月日 | 残存価格（単位：円） | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式15

番号

令和　年　月　日

官署支出官

国土交通省大臣官房会計課長　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金　概算払（精算払）請求書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知（額の確定通知）のあった標記補助金について、下記のとおり金　　　　　円を概算払（精算払）によって交付されたく請求する。

記

１．請求金額の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　別 | 交付決定額（確定補助金額）① | 交付状況 | 差引残額（不用額）⑤＝①-④ |
| 受領済額② | 今回請求額③ | 合　計④＝②＋③ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２．振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支店名 | 預金区分 | 口座番号 | 口座名義 |
|  |  |  |  |  |

３．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先

○責任者の所属部署・職名・氏名

○担当者の所属部署・職名・氏名

○連絡先［電話番号（直通又は内線）、Eメールアドレス］

（備　考）

①　上表の「種別」欄は、様式１の別添１の「２．補助事業の内容」の「種別」欄を参考に記載すること。

②　概算払請求に係る請求額の積算に当たっては、事業進捗状況、出来高明細等の基礎資料により勘案し積算すること。概算払においては、概算払請求書に積算内訳等の資料を添付すること。

③　下線引部分の記載については、概算払請求は括弧書外の部分、精算払請求は括弧書内の部分に関して記入することとし、今回請求の対象外となる記載の部分については抹消し、下線引きを解除して提出すること。

様式20

番号

令和　年　月　日

国土交通大臣　あて

補助事業者の長

令和　　年度所有者不明土地等対策事業費補助金年度終了実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定通知のあった標記補助金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条後段の規定により、別表のとおり報告する。

別表（様式20関係）

１.補助金受入調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定通知 | 補助金受入 | 摘　要 |
| 年月日・番号 | 金額 | 年月日 | 金額 | 累計 |
|  | 円 |  | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 |  | 円 | 円 |  |

２.年度内遂行実績総括表 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 |
| 補助対象経費 | 補助金額 | （1） | (2) | (3) | (4) | (5) | （6) | （7) | (8) |
| 総支払額 | 補助対象外支払額 | 補助対象支払額 | 精算対象支払額 | 同左に対する補助金相当額 | 国庫補助金受入額 | 繰越分相当補助事業経費（A-B) | 同左に対する補助金相当額 |
|
| 金額 | B/A | 金額 | C/A |
| A |  |  | (1)-(2) | B | ％ | C | ％ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３.事業実施期間

着手年月日　　：令和　　年　　月　　日

完了予定年月日：令和　　年　　月　　日

（備　考）

「補助金交付決定通知」欄に掲げる金額について、交付決定変更通知がある場合、当該決定に係る変更増△減額を記載すること。